



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 日工株式会社
コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西川 貴久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 藤井 博
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 078-947-3141
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,087	10.3	1,186	119.0	1,108	78.3	881	619.2
24年3月期	24,553	3.2	541	15.1	621	△23.5	122	△73.4

(注) 包括利益 25年3月期 1,325百万円 (209.1%) 24年3月期 428百万円 (217.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.01	—	3.7	3.1	4.4
24年3月期	2.92	—	0.5	1.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △193百万円 24年3月期 △66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	37,278	24,353	65.3	580.88
24年3月期	34,989	23,289	66.6	555.16

(参考) 自己資本 25年3月期 24,353百万円 24年3月期 23,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,457	△954	△316	7,839
24年3月期	574	299	△331	6,618

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	251	205.5	1.1
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	293	33.3	1.2
26年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		48.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△2.4	600	△15.2	600	12.4	300	0.0	7.15
通期	28,000	3.4	1,200	1.1	1,100	△0.8	600	△31.9	14.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 日エダイヤクリート株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	42,197,397 株	24年3月期	42,197,397 株
② 期末自己株式数	25年3月期	272,505 株	24年3月期	245,696 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	41,944,911 株	24年3月期	41,963,932 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,941	14.2	612	87.9	819	60.8	447	592.6
24年3月期	19,211	2.8	325	19.4	509	△9.8	64	△78.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	10.66	—
24年3月期	1.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	33,297		22,650		68.0	540.27		
24年3月期	30,694		22,025		71.8	525.02		

(参考) 自己資本 25年3月期 22,650百万円 24年3月期 22,025百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	4.9	400	△10.6	550	21.5	350	42.4	8.34
通期	23,500	7.1	700	14.3	900	9.8	400	△10.6	9.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会の開催日)

決算補足説明資料は平成25年5月10日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、平成25年5月27日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、これまで進んできた円高基調や欧州債務危機等による世界経済の減速により弱含みで推移したものの、新政権の経済政策に対する期待感から円高の是正、株式市場の持ち直し等により徐々に回復の兆しが見られました。

当社グループに関係の深い建設関連業界は、震災復興関連工事を中心に公共投資が堅調に推移したものの、民間設備投資は慎重な動きで推移し、加えて建設資材の高止まりや労働力不足が顕著になる等懸念項目も増加いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、『海外事業の展開』、『新規事業の開発』、『メンテナンス事業の強化』、『新たなモノづくりの推進』を基本方針に成長性の創造と収益性の向上に努めました。国内では、震災復興関連工事への対応に全力で取り組むと共に、生産コスト及び調達コストの削減、当社の技術を活かした製品の開発及び拡販、子会社への支援強化及び事業再編等に注力いたしました。海外では、中国市場におけるアスファルトプラント関連事業及びコンクリートプラント関連事業の推進等に注力し、加えてアジア地域及びロシアに対し、より一層の製品拡販に努めました。

こうした事業活動の結果としての当社グループの連結経営成績は以下のとおりであります。

売上高につきましては、震災復興関連工事の増加に伴いアスファルトプラントを中心に製品販売及びメンテナンス工事ともに伸長し、東京都豊洲新市場建設工事向油汚染土壌処理プラントの売上が加わりましたことから、前期比10.3%増の270億87百万円となりました。

損益面につきましては、売上高の増加と生産効率の向上及び連結子会社の業績回復等により、連結営業利益は前期比119.0%増の11億86百万円となり、持分法投資損失等を計上したものの、連結経常利益は前期比78.3%増の11億8百万円となり、加えて連結子会社吸収合併に伴う法人税の減少等もあり、連結当期純利益は前期比619.2%増の8億81百万円と大幅な増益となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

〈アスファルトプラント関連事業〉

アスファルトプラント製品につきましては、国内市場は、震災復興関連工事で東北地区を中心にプラントの販売及びメンテナンス工事等が共に伸長し、油汚染土壌処理プラントが加わりましたことから、売上高は前期比13.9%増加いたしました。一方海外市場は、中国市場の減速及び日中関係の悪化により売上高が減少しましたものの、円安によるロシア向プラント輸出が増加しましたことから、売上高は前期比8.3%増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前期比13.2%増の150億54百万円となりました。

〈コンクリートプラント関連事業〉

コンクリートプラント製品につきましては、震災復興関連の製品販売が増加し始めたのに加え、全国的にメンテナンス工事が増加しましたことから、売上高は前期比21.5%増加いたしました。

コンクリートポンプ製品につきましては、建設工事の回復等によりコンクリートポンプ車の販売が増加しましたことから、売上高は前期比48.1%の大幅な増加となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比24.8%増の58億89百万円となりました。

〈環境及び搬送関連事業〉

環境製品につきましては、固化材混合用ミキサ及び缶ビン選別機等の販売は堅調に推移いたしましたが、前期に計上いたしました大型環境製品がなくなりましたことから、売上高は前期比44.3%の大幅な減少となりました。

搬送製品につきましては、主力製品であるモジュラーコンベヤの販売が東北地方瓦礫処理用として前期より堅調に推移いたしましたが、下半期に入り需要が一巡しましたことから、売上高は前期比11.6%減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前期比17.3%減の20億85百万円となりました。

〈仮設及び土農工具等その他事業〉

その他の事業といたしまして、仮設機材製品につきましては、足場製品の更新需要の増加及び発電所整備向けレンタルリースが伸長し、売上高は前期比19.1%増加いたしました。

ショベル等土農工具製品につきましては、震災関連需要が一巡し、円高により海外向けショベル等が減少しましたことから、売上高は前期比3.3%減少いたしました。

破碎機製品につきましては、上半期は製品販売が伸長いたしました。下半期は民間設備投資に一服感がまじったことから、売上高は前期比7.5%減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前期並みの40億58百万円となりました。

部門別売上高（対前期比較）

		アスファルトプラ ント関連事業	コンクリートプラ ント関連事業	環境及び搬送関連 事業	その他事業	合計
当期	売上高（百万円）	15,504	5,889	2,085	4,058	27,087
	構成比（％）	55.6	21.7	7.7	15.0	100
前期	売上高（百万円）	13,303	4,719	2,521	4,008	24,553
	構成比（％）	54.2	19.2	10.3	16.3	100

（注） 1. 売上高は、記載金額未満を切り捨てて表示しております。

2. 構成比は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

② 次期の見通し

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、震災復興関連需要に加え各種経済政策の効果等により国内需要主導により景気回復が進むものと思われ、他方でエネルギー・原材料価格の上昇等が懸念されております。海外においても、アジア地域におけるインフラ整備は続くと思われ、欧州債務危機の影響、中国経済の動向等、先行きは不透明な状況が続くものと思われ。

この様な環境下、引き続き震災復興への取り組みに全力を挙げると共に、遵法精神の徹底、内部統制の強化等を経営の基本に、『新製品の開発』、『営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化』、『海外事業の強化』、『製品競争力を向上する為の設計技術・生産技能レベル向上』を重点取り組みに据え、当社ブランドを高める活動を推進し、「真にお客様から信頼されるメーカー」を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高280億円、連結営業利益12億円、連結経常利益11億円、連結当期純利益6億円を達成したいと考えております。

（注） 前述の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確定な要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、さまざまな要因の変化により業績予想と乖離することもありますので、ご承知頂きますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び資本の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ22億89百万円増加し、372億78百万円となりました。

流動資産は、232億74百万円となり、15億78百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の12億31百万円、受取手形及び売掛金の6億81百万円増加、たな卸資産の4億73百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、140億4百万円となり、7億11百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の12億73百万円増加、出資金の2億52百万円、繰延税金資産の2億81百万円減少したこと等によるものです。

負債は、129億25百万円となり、12億25百万円増加いたしました。主な要因は、未払金の8億57百万円、長期借入金の1億66百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、243億53百万円となり、10億63百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益8億81百万円及びその他有価証券評価差額金4億40百万円の計上による増加、配当金2億51百万円の支払いによる減少等でありませ

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.6%から65.3%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,457	574	1,882
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△954	299	△1,253
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△316	△331	15
現金及び現金同等物に係る換算差額（百万円）	34	△2	36
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	1,221	540	680
現金及び現金同等物の期首残高（百万円）	6,618	6,078	540
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	7,839	6,618	1,221

営業活動によるキャッシュ・フローの主なものは、税金等調整前当期純利益が12億28百万円、減価償却費が3億89百万円、たな卸資産の減少による収入が5億25百万円、仕入債務の増加による収入が7億98百万円あったものの、売上債権の増加による支出が5億78百万円あったことにより、結果として24億57百万円の収入（前年同期比18億82百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主なものは、投資有価証券の売却による収入が5億22百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が10億82百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が3億48百万円あったことにより、結果として9億54百万円の支出（前年同期比12億53百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、長期借入れによる収入が2億50百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が2億円、配当金の支払が2億51百万円あったことにより、結果として3億16百万円の支出（前年同期比15百万円の増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ12億21百万円増加し78億39百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率（%）	67.1	70.4	66.6	65.3
時価ベースの自己資本比率（%）	28.5	45.9	38.4	38.9
債務償還年数（年）	2.1	3.3	4.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.1	21.0	14.8	66.0

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付け、基本的にその期間の業績に応じて継続的な配当をすべきものと考えております。今後とも株主のみなさまのご期待に添うべく、経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努め、内部留保の充実等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、平成25年6月21日開催予定の第150期定時株主総会において、1株につき4円の配当をご提案申しあげる予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株につき中間配当金として3円、期末配当金として4円、合計7円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

・市場環境の変化

日本国内では、公共投資の削減、建設投資抑制は依然として続いております。長期にわたる経済低迷、公共投資削減、建設投資漸減はアスファルトプラント、コンクリートプラント（以下プラント）の需要の大幅な低下につながり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

・製品の価格変動

製品の価格変動は、短期間での需要の変化、特定部品・原材料の不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、為替管理法の改正、競争の激化を含むさまざまな要因によって引き起こされます。当社が事業展開している主要な市場で上記状況がおこれば、価格変動に影響をあたえ、当社の業績に影響を受けることになります。

・為替レートの変動

当社は、日本から複数の国々へプラント並びにプラントの部品を輸出しており、日本円以外の通貨による売上があります。為替レートの変動は、当社の経営成績及び財政状態、また競争力にも影響をあたえます。

・プラントに係る環境及びその他の規制

プラントや製造工場に係る排気ガス、燃費、騒音、安全性については、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

・知的財産の保護

当社は、長年にわたり、当社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、その権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社の事業にとって重要なものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できない場合、また、当社の知的財産権が違法に侵害される場合、当社の事業活動に影響を受ける可能性があります。

・出資

当社は、いくつかの国において、出資を行っています。これらの出資が、相手国の経営環境の変化によって影響された場合、当社の事業、財政状態、経営成績に影響を受ける可能性があります。

・災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社は、海外において事業を展開しておりますが、その地域で自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等が発生した場合、生産、販売、サービスの提供、売掛金回収などに遅延・停止が生じ、それが長引いた場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

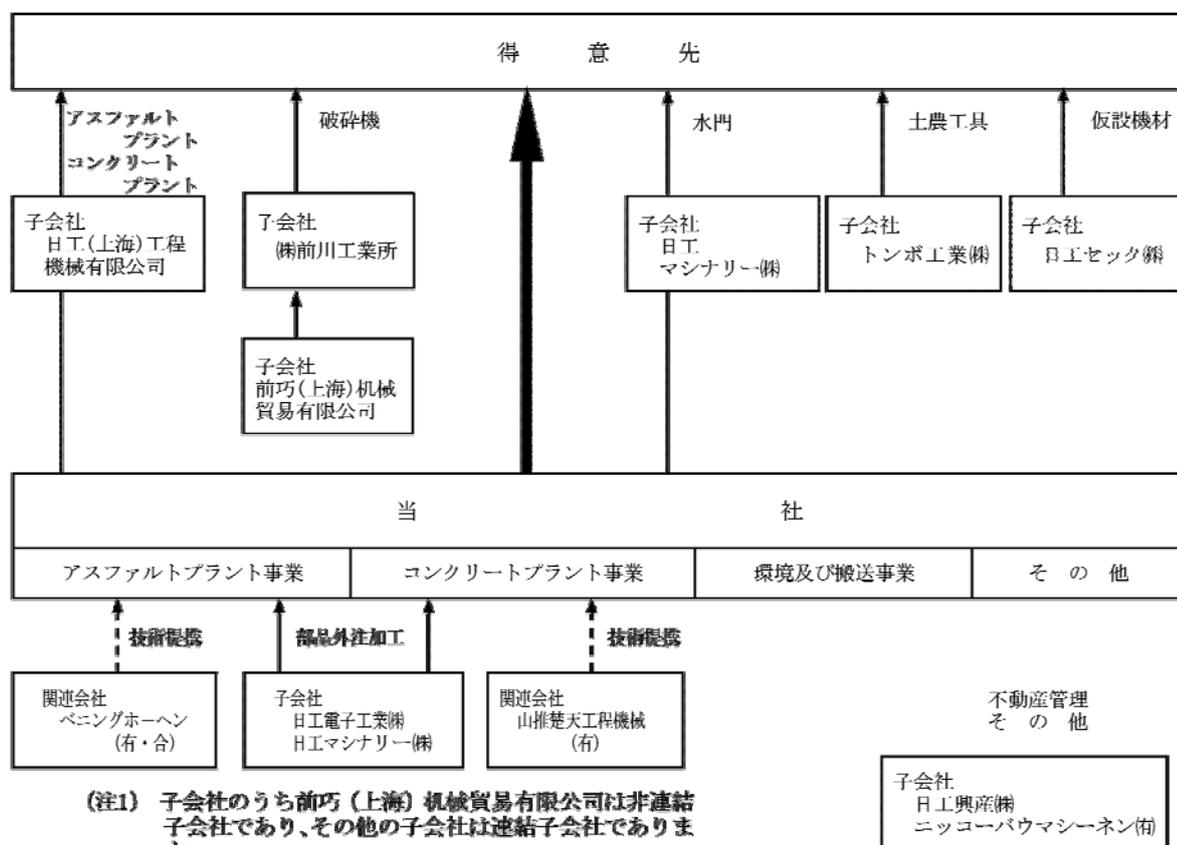
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、アスファルトプラント、コンクリートプラント、環境及び搬送機械の製造・販売を主に行っているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでおります。

事業の種類別セグメント情報において、アスファルトプラント事業は『アスファルトプラント関連事業』に、コンクリートプラント事業は『コンクリートプラント関連事業』に、環境及び搬送事業は『環境及び搬送関連事業』に、仮設機材及び土農工具等その他事業は『その他』に区分しております。

区分	主要製品	主要な会社
アスファルトプラント関連事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ 電子制御機器、工場管理システム	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司
コンクリートプラント関連事業	コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント コンクリートポンプ 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司
環境及び搬送関連事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ、缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント	当社
その他	パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート、 アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ、 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門、破砕機 不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォームの販売等	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株) 日工興産(株) (株)前川工業所 前巧(上海)機械貿易有限公司 ニッコーパウマシーネン(有)

事業の系図は、次のとおりであります。



(注1) 子会社のうち前巧(上海)機械貿易有限公司は非連結子会社であり、その他の子会社は連結子会社であります。

(注2) 関連会社はすべて持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、社員全員の“意識改革”、製品の更なる進化のための“技術革新”、“新製品開発”の継続的実行を重点指針として、当社ブランドをより高める活動を推進し、真にお客様から信頼されるメーカーを目指すことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「お客様第一主義」という経営理念に加え、「人間尊重」、「コーポレートガバナンス経営」、「株主の皆様への利益還元」、「メーカーとして強いものづくりへのこだわり」を経営指標とし、今後も経営基盤の強化並びに企業価値の増大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域であります建設関連分野は、震災復興関連需要に加え各種経済政策の効果等により国内需要主導により景気回復が進むものと思われませんが、他方でエネルギー、原材料価格の上昇等が懸念されております。海外においても、アジア地域におけるインフラ整備は続くと思われ、欧州債務危機の影響、中国経済の動向等、先行きは不透明な状況が続くものと思われします。

この様な環境下、当社グループは、引き続き震災復興への取り組みに全力を挙げると共に、4つの基本方針である『新製品の開発』、『営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化』、『海外事業の強化』、『製品競争力を向上する為の設計技術・生産技能レベル向上』に注力するとともに、遵法精神の徹底及び内部統制の強化を図りながら、さらに当社ブランドをより高める活動を推進し、「真にお客様から信頼されるメーカー」を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、下記の事業施策に積極的に取り組んでまいります。

(1) 新製品の開発として、既存領域である建設機械・搬送製品・環境製品に対しては製品開発を継続していくための体制強化を図るとともに、新しいマーケットに対しコア技術を用いた新しい製品づくりを推進し、メーカーとして先進性がPRできる製品開発を目指します。

(2) 営業力向上による新たな販売戦略の構築とメンテナンス事業の強化として、営業体制をグループ営業へ転換を進め、企画力・提案力の強化により製品価値を高める取り組みを行い、お客様のニーズを創り出す、掘り起こす営業・サービスを目指します。

(3) 海外事業の強化として、インド、アセアン諸国をはじめとするアジア市場への進出を図るため、販売チャンネルの拡充、現地生産及び部品の現地調達を本格化すると共に海外企業との技術・業務提携等を積極的に推進し、日工（上海）工程機械有限公司を戦略拠点に、アジア地域でのリーディングカンパニーを目指します。

(4) 製品競争力を向上するための設計技術・生産技能レベル向上として、製品を進化させるための組織力向上・技術習得に努め、製品品質を高めるための人材育成・製品完成度の向上に取り組むと共に、より高度な技能習得によるサプライヤー事業の拡充を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,755	7,986
受取手形及び売掛金	10,121	10,802
有価証券	—	49
商品及び製品	827	466
仕掛品	2,405	2,304
原材料及び貯蔵品	882	870
繰延税金資産	229	321
その他	479	474
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	21,696	23,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,458	1,377
機械装置及び運搬具（純額）	462	466
工具、器具及び備品（純額）	221	215
土地	1,381	1,381
建設仮勘定	50	85
その他（純額）	17	6
有形固定資産合計	3,592	3,532
無形固定資産		
のれん	9	—
その他	133	131
無形固定資産合計	143	131
投資その他の資産		
投資有価証券	5,195	6,468
出資金	2,057	1,805
長期貸付金	13	39
繰延税金資産	1,138	857
その他	1,338	1,385
貸倒引当金	△186	△216
投資その他の資産合計	9,556	10,340
固定資産合計	13,292	14,004
資産合計	34,989	37,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,238	3,121
短期借入金	2,818	2,674
未払法人税等	181	334
未払金	1,843	2,700
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	281	379
役員賞与引当金	6	35
受注損失引当金	27	1
その他	711	927
流動負債合計	9,109	10,175
固定負債		
長期借入金	—	166
退職給付引当金	2,082	2,104
役員退職慰労引当金	138	119
その他	369	360
固定負債合計	2,590	2,750
負債合計	11,699	12,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	6,265	6,894
自己株式	△72	△82
株主資本合計	23,198	23,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452	892
為替換算調整勘定	△360	△357
その他の包括利益累計額合計	91	535
少数株主持分	—	—
純資産合計	23,289	24,353
負債純資産合計	34,989	37,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	24,553	27,087
売上原価	18,590	20,175
売上総利益	5,962	6,911
販売費及び一般管理費	5,420	5,725
営業利益	541	1,186
営業外収益		
受取利息	55	44
受取配当金	64	66
為替差益	—	90
受取技術料	88	—
その他	85	50
営業外収益合計	293	251
営業外費用		
支払利息	39	34
固定資産処分損	4	73
為替差損	28	—
持分法による投資損失	66	193
その他	75	27
営業外費用合計	213	329
経常利益	621	1,108
特別利益		
投資有価証券売却益	106	86
固定資産売却益	—	34
持分変動利益	—	36
特別利益合計	106	157
特別損失		
投資有価証券評価損	154	5
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	30
ゴルフ会員権評価損	—	2
持分変動損失	31	—
特別損失合計	185	37
税金等調整前当期純利益	542	1,228
法人税、住民税及び事業税	236	398
法人税等調整額	183	△50
法人税等合計	420	347
少数株主損益調整前当期純利益	122	881
当期純利益	122	881

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	122	881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	440
為替換算調整勘定	58	3
その他の包括利益合計	306	443
包括利益	428	1,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	428	1,325

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,197	9,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,197	9,197
資本剰余金		
当期首残高	7,808	7,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,808	7,808
利益剰余金		
当期首残高	6,394	6,265
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△251
当期純利益	122	881
持分法の適用範囲の変動	0	—
当期変動額合計	△129	629
当期末残高	6,265	6,894
自己株式		
当期首残高	△68	△72
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△9
当期変動額合計	△4	△9
当期末残高	△72	△82
株主資本合計		
当期首残高	23,332	23,198
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△251
当期純利益	122	881
持分法の適用範囲の変動	0	—
自己株式の取得	△4	△9
当期変動額合計	△134	619
当期末残高	23,198	23,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	204	452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	440
当期変動額合計	247	440
当期末残高	452	892
為替換算調整勘定		
当期首残高	△419	△360
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	3
当期変動額合計	58	3
当期末残高	△360	△357
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△214	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	443
当期変動額合計	306	443
当期末残高	91	535
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	23,117	23,289
当期変動額		
剰余金の配当	△251	△251
当期純利益	122	881
持分法の適用範囲の変動	0	—
自己株式の取得	△4	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	443
当期変動額合計	171	1,063
当期末残高	23,289	24,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	542	1,228
減価償却費	432	389
のれん償却額	9	9
持分法による投資損益 (△は益)	66	193
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11	21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	△19
受取利息及び受取配当金	△120	△110
支払利息	39	34
為替差損益 (△は益)	16	△85
有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	47	△80
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,316	△578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,143	525
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,878	798
その他	90	271
小計	547	2,590
利息及び配当金の受取額	175	154
利息の支払額	△38	△37
法人税等の支払額	△110	△250
営業活動によるキャッシュ・フロー	574	2,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△137	△207
定期預金の払戻による収入	217	297
有価証券の売却による収入	350	—
投資有価証券の取得による支出	△908	△1,082
投資有価証券の売却による収入	1,075	522
有形及び無形固定資産の取得による支出	△269	△348
有形固定資産の売却による収入	6	34
貸付けによる支出	△5	△28
貸付金の回収による収入	7	2
関係会社出資金の払込による支出	△105	—
その他	68	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	299	△954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30	△200
長期借入れによる収入	—	250
長期借入金の返済による支出	△94	△90
自己株式の取得による支出	△0	△9
配当金の支払額	△252	△251
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331	△316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	540	1,221
現金及び現金同等物の期首残高	6,078	6,618
現金及び現金同等物の期末残高	6,618	7,839

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

日工電子工業株式会社	日工マシナリー株式会社
トンボ工業株式会社	日工セック株式会社
日工興産株式会社	株式会社前川工業所
ニッコーバウマシーネン有限会社	日工（上海）工程機械有限公司

前連結会計年度まで連結子会社であった日工ダイヤクリート株式会社は、日工株式会社と合併し消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 非連結子会社の名称等

非連結子会社 前巧（上海）機械貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

ベニングホーヘン有限合資会社
山推楚天工程機械有限公司

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッコーバウマシーネン(有)、日工（上海）工程機械(有)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

工具、器具及び備品 2～15年

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 受注損失引当金
受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
当社の執行役員及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約
ヘッジ対象
製品輸出による外貨建売上債権
- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却方法については、15年以内で均等償却しております。
- (7) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「損害賠償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「損害賠償金」に表示していた33百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた45百万円は、「固定資産処分損」4百万円、「その他」41百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産のうち、減価償却累計額は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	9,438百万円	9,414百万円

2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	205百万円	173百万円
支払手形	172	173

3. 保証債務

次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
新晃圧送	6百万円	新晃圧送	4百万円
江蘇佳宇建设工程有限公司	11	佛山市启力市政工程有限公司	15
佛山市启力市政工程有限公司	30	広東鼎興投資有限公司	0
広東鼎興投資有限公司	25	黒龍江中誠市政建築材料有限公司	6
河南省中州公路工程有限公司	13	河南乾坤路橋工程有限公司	23
黒龍江中誠市政建築材料有限公司	27	河南現代路橋工程有限公司	16
河南乾坤路橋工程有限公司	36	黒龍江嘉泰公路養護技術有限公司	108
河南現代路橋工程有限公司	43	濮阳市路瑞通高速公路養護有限公司	62
除州引力路橋工程有限公司	51	広州建城混凝土有限公司	6
計	245	計	244

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	741百万円	837百万円
給料及び手当	2,242	2,196
賞与引当金繰入額	116	162
役員賞与引当金繰入額	6	31
退職給付費用	86	94
役員退職慰労引当金繰入額	31	28
貸倒引当金繰入額	2	4
減価償却費	139	128
研究開発費	239	256

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	239百万円	256百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,197,397	—	—	42,197,397
合計	42,197,397	—	—	42,197,397
自己株式				
普通株式(注)	231,473	14,223	—	245,696
合計	231,473	14,223	—	245,696

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,223株は、取締役会決議による自己株式の取得12,236株、単元未満株式の買取りによる増加1,987株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	125	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	125	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,197,397	—	—	42,197,397
合計	42,197,397	—	—	42,197,397
自己株式				
普通株式（注）	245,696	26,809	—	272,505
合計	245,696	26,809	—	272,505

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加26,809株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	125	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	167	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	6,755百万円	7,986百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△137	△147
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資（有価証券）	—	—
現金及び現金同等物	6,618	7,839

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「アスファルトプラント関連事業」、「コンクリートプラント関連事業」、「環境及び搬送関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アスファルトプラント関連事業」は、アスファルトプラント、リサイクルプラント等を生産しております。「コンクリートプラント関連事業」は、コンクリートプラント、コンクリートポンプ等を生産しております。「環境及び搬送関連事業」は、環境及び再資源化プラント、各種コンベヤシステム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,303	4,719	2,521	20,544	4,008	24,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	30	30	227	258
計	13,303	4,719	2,552	20,575	4,236	24,811
セグメント利益	896	△39	530	1,387	△7	1,379
セグメント資産	11,357	3,274	1,374	16,007	5,032	21,039
その他の項目						
減価償却費	138	49	7	194	152	346
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	77	27	14	118	49	168

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,054	5,889	2,085	23,028	4,058	27,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	29	33	304	338
計	15,058	5,889	2,114	23,062	4,363	27,425
セグメント利益	1,492	317	250	2,060	59	2,119
セグメント資産	12,035	3,533	1,032	16,601	4,695	21,296
その他の項目						
減価償却費	121	47	10	179	130	310
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	81	46	6	134	77	212

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,575	23,062
「その他」の区分の売上高	4,236	4,363
セグメント間取引消去	△258	△338
連結財務諸表の売上高	24,553	27,087

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,387	2,060
「その他」の区分の利益	△7	59
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△838	△933
連結財務諸表の営業利益	541	1,186

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,007	16,601
「その他」の区分の資産	5,032	4,695
全社資産（注）	13,949	15,981
連結財務諸表の資産合計	34,989	37,278

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	194	179	152	130	85	79	432	389
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118	134	49	77	77	88	246	300

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の企画・管理等の部門に係る設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
22,464	1,812	276	24,553

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
24,823	1,752	510	27,087

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	555円16銭	1株当たり純資産額	580円88銭
1株当たり当期純利益金額	2円92銭	1株当たり当期純利益金額	21円1銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	122	881
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	122	881
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,963,932	41,944,911
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち、ストックオプション (株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。